

平成 23 年 3 月 8 日
株式会社足利銀行
株式会社あしぎん総合研究所

「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について —景気の先行きに慎重姿勢崩さず、回復時期は「23 年度後半」の見方多い—

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 豊田 晃）は、「企業からみた景気の現状と見通し調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表させていただきます。今回のポイント及び概要は下記のとおりです。

記

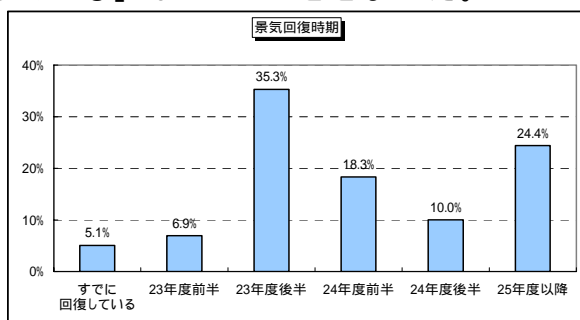
<調査結果のポイント>

■平成 23 年度の日本経済の見通し

- ・企業からみた 23 年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「変わらない」（41.7%）が最も多く、「悪化（悪くなる+やや悪くなる）」（37.8%）が「好転（良くなる+やや良くなる）」（20.4%）を 17.4 ポイント上回った。
- ・企業は景気の先行きについて慎重姿勢を崩していない。

■日本経済の回復時期

- ・景気回復時期は、「23 年度後半」（35.3%）が最も多く、「23 年度前半」は 6.9%、「すでに回復している」は 5.1%にとどまった。



■国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・「円高」（57.0%）と「個人消費の低迷」（54.9%）が目立って多く、次いで「原油・原材料価格の動向」（27.5%）、「雇用情勢」（27.0%）となっている。

■景気回復のために必要な施策（複数回答）

- ・「円相場の安定」（44.4%）が最も多く、次いで「政局の安定」（40.3%）、「さらなる景気対策」（36.3%）、「雇用対策・雇用促進」（32.2%）となっている。

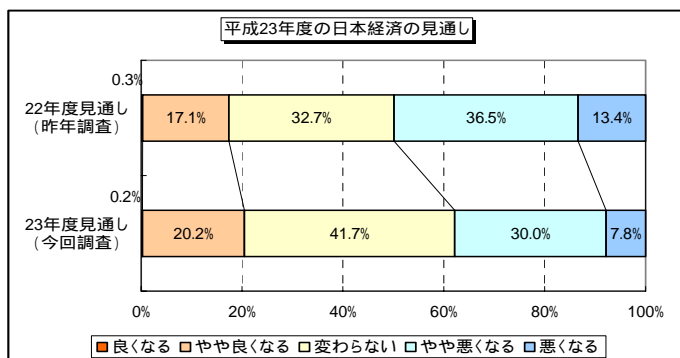
本件に関するお問い合わせ先： 株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-623-6601

「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について
—景気の先行きに慎重姿勢崩さず、回復時期は「23年度後半」の見方多い—

<調査結果のポイント>

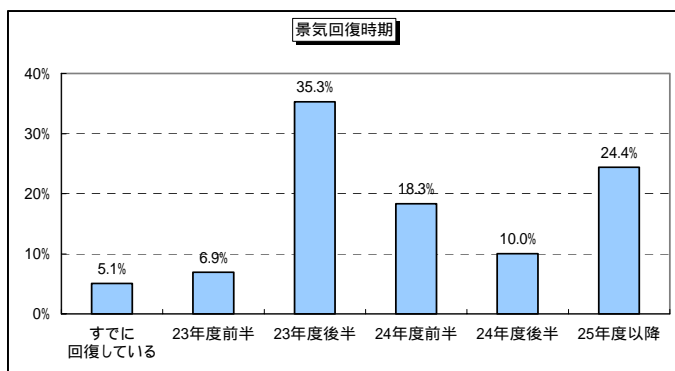
■平成23年度の日本経済の見通し

- ・企業からみた23年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「変わらない」（41.7%）が最も多く、「悪化（悪くなる+やや悪くなる）」（37.8%）が「好転（良くなる+やや良くなる）」（20.4%）を17.4ポイント上回った。
- ・昨年調査と比較すると、「悪化」が▲12.1ポイント、「好転」が3.0ポイント増と改善傾向がみられるものの、「好転」が約2割にとどまっていることから、企業は景気の先行きについて慎重姿勢を崩していない。



■日本経済の景気回復時期

- ・景気回復時期は、「23年度後半」（35.3%）が最も多く、「23年度前半」は6.9%、「すでに回復している」は5.1%にとどまった。



■国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・「円高」（57.0%）と「個人消費の低迷」（54.9%）が目立って多く、次いで「原油・原材料価格の動向」（27.5%）、「雇用情勢」（27.0%）となっている。

■景気回復のために必要な施策（複数回答）

- ・「円相場の安定」（44.4%）が最も多く、次いで「政局の安定」（40.3%）、「さらなる景気対策」（36.3%）、「雇用対策・雇用促進」（32.2%）となっている。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成23年1月中旬
 (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
 (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先2,009社
 (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
 中小企業…上記未満
 (5) 有効回答企業数 1,203社（有効回答率 59.9%）
 (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		2,009	1,203	59.9%	100.0%
企業規模	大企業	455	270	59.3%	22.4%
	中小企業	1,554	933	60.0%	77.6%
地域	栃木県内	1015	674	66.4%	56.0%
	栃木県外	994	529	53.2%	44.0%
業種	製造業	868	503	57.9%	41.8%
	大企業	100	59	59.0%	11.7%
	中小企業	768	444	57.8%	88.3%
	飲・食料品	92	49	53.3%	9.7%
	繊維品	51	27	52.9%	5.4%
	木材・木製品	29	14	48.3%	2.8%
	紙・パルプ	27	12	44.4%	2.4%
	化学品	26	15	57.7%	3.0%
	プラスチック	54	40	74.1%	8.0%
	窯業・土石	39	23	59.0%	4.6%
	鉄鋼・非鉄	60	39	65.0%	7.8%
	金属製品	95	49	51.6%	9.7%
	一般機械	90	58	64.4%	11.5%
	電気機械	98	61	62.2%	12.1%
	輸送用機械	82	48	58.5%	9.5%
	精密機械	51	28	54.9%	5.6%
	その他	74	40	54.1%	8.0%
	非製造業	1,141	700	61.3%	58.2%
	大企業	355	211	59.4%	30.1%
	中小企業	786	489	62.2%	69.9%
建設	240	159	66.3%	22.7%	
卸売	218	127	58.3%	18.1%	
小売	226	129	57.1%	18.4%	
運輸	164	103	62.8%	14.7%	
サービス	293	182	62.1%	26.0%	

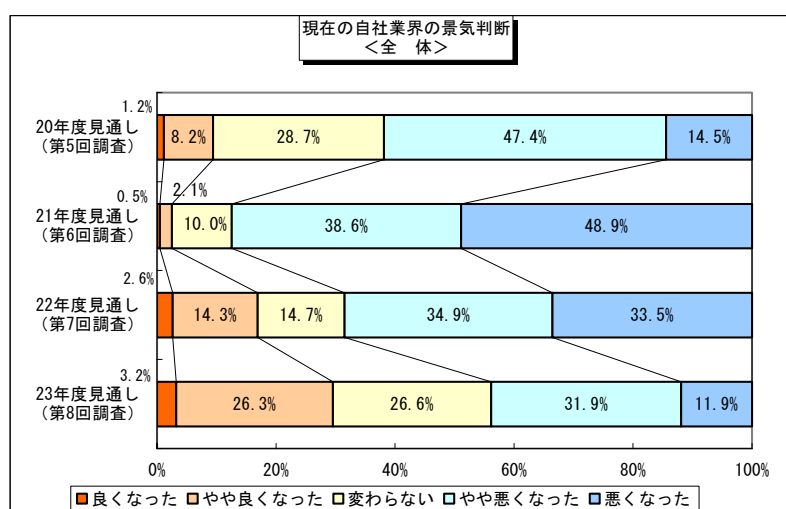
四捨五入により合計は100にならない。

1. 現在の自社業界の景気判断

— 景気判断は改善するも、いまだ厳しさ続く —

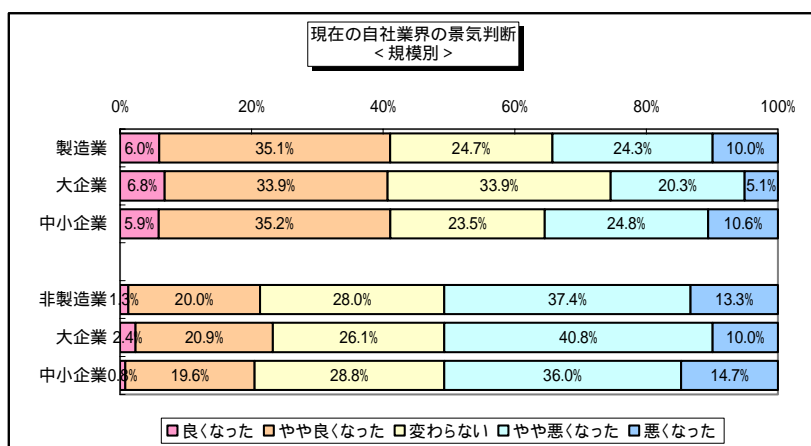
(1) 全体の傾向

- ・ 現在（平成 23 年 1 月）の自社業界の景気判断は、1 年前と比較して [「悪くなった」 + 「やや悪くなった」と回答した企業]（以下「悪化」）が 43.8% となり、[「良くなった」 + 「やや良くなった」と回答した企業]（以下「好転」）は 29.5% となった。
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化」は▲24.6 ポイント（68.4%→43.8%）、「好転」は 12.6 ポイント増（16.9%→29.5%）と改善した。
- ・ 自社業界の景気判断は年々改善傾向にあるものの、依然として約 4 割の企業が「悪化」と回答しており、引き続き予断を許さない状況にある。

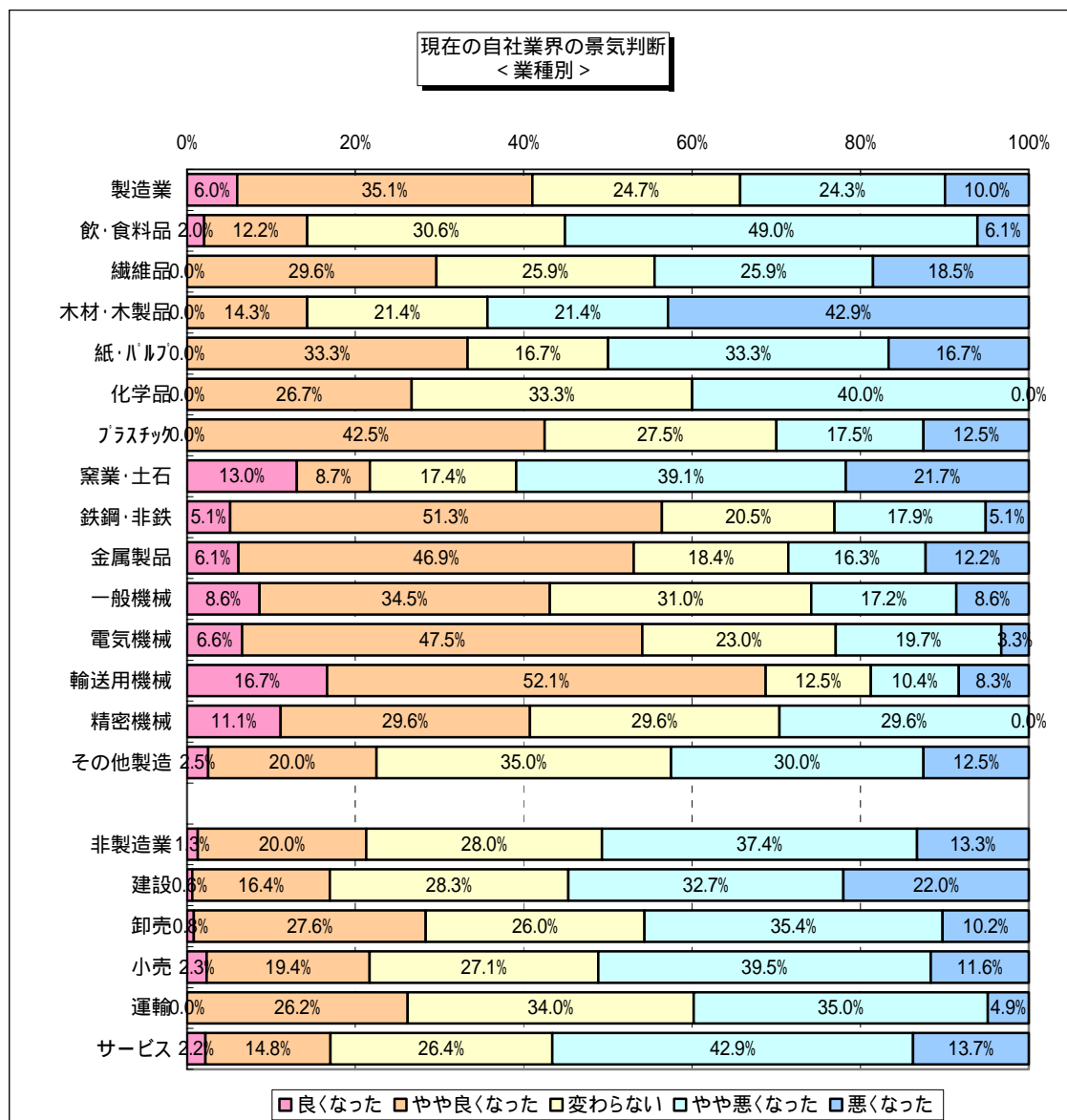


(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別には、明暗が分かれた。製造業では「好転」（41.1%）が「悪化」（34.3%）を 6.8 ポイント上回ったのに対し、非製造業では「悪化」（50.7%）が「好転」（21.3%）を 29.4 ポイント上回り、非製造業の回復が遅れていることがわかる。
- ・ 規模別にみると、製造業については、大企業に比べて、中小企業の「悪化」割合が高かった。また、非製造業については、規模別に目立った差はみられなかった。



- ・業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは「輸送用機械」68.8%、「鉄鋼・非鉄」56.4%、「電気機械」54.1%、「金属製品」53.0%。
- ・「悪化」の割合が高いのは「木材・木製品」64.3%、「窯業・土石」60.8%、「サービス」56.6%、「建設」54.7%、「飲・食料品」55.1%、「小売」51.1%、「紙・パルプ」50.0%となっている。

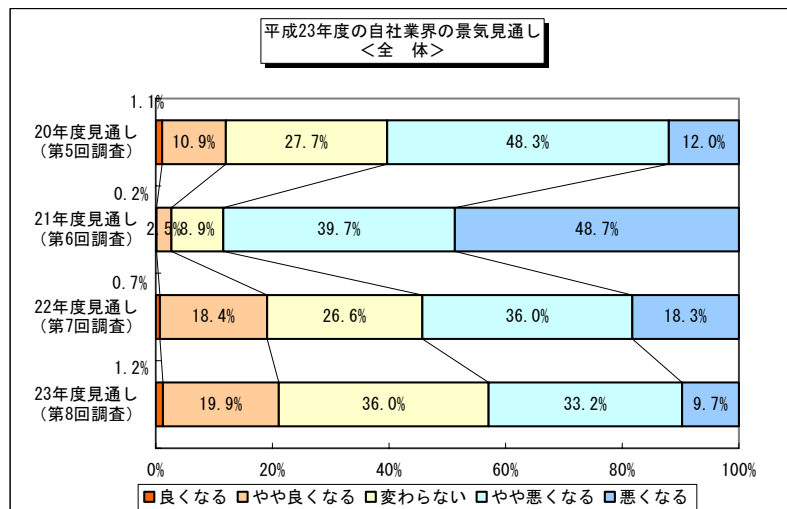


2. 平成23年度の自社業界の景気見通し

— 先行きへの警戒感がうかがえる —

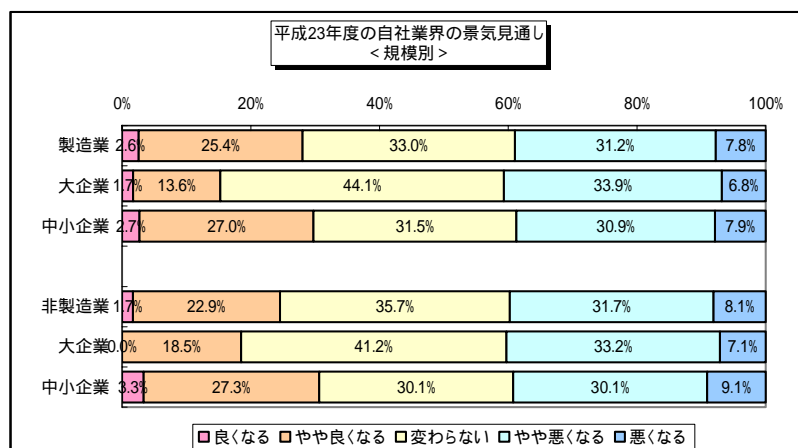
(1) 全体の傾向

- ・ 23年度の自社業界の景気見通しは、今年度と比較して「悪化」(42.9%)が「好転」(21.1%)を21.8ポイント上回った。約4割の企業が自社業界の景気を引き続き厳しくみており、自社業界における景気の先行きへの警戒感がうかがえる。
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化」が▲11.4ポイント(54.3%→42.9%)、「好転」が2.0ポイント増(19.1%→21.1%)となった。「悪化」は減少し改善傾向にはあるものの、あまり大きな変化は見られなかった。

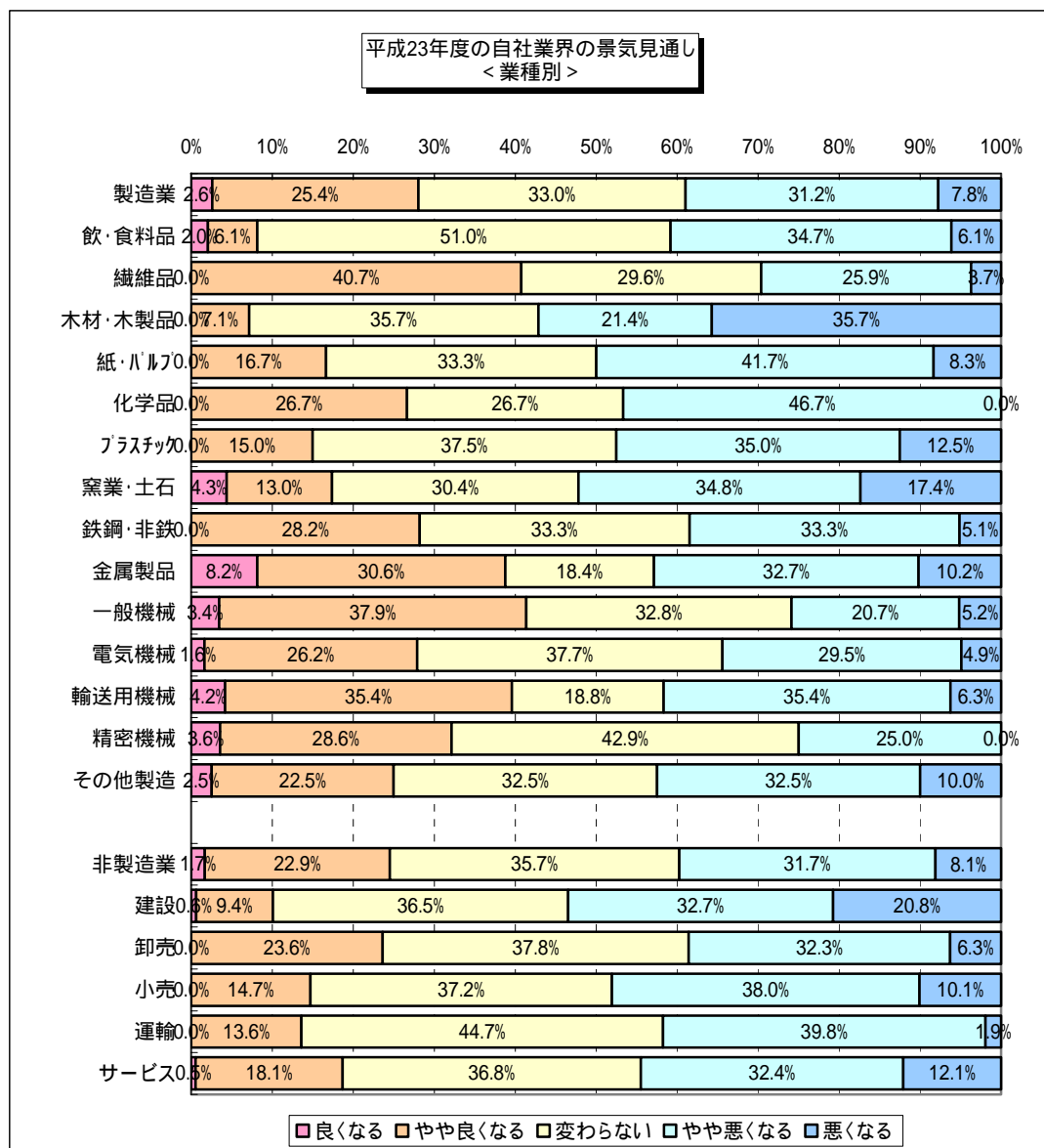


(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別には、大きな差はみられず、製造業においても自社業界における景気の先行きを慎重にみている。
- ・ 規模別にみると、製造業、非製造業ともに、中小企業に比べて大企業の方が「好転」回答企業割合が低く、大企業に慎重姿勢がみられた。



- ・業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは「木材・木製品」57.1%、「建設」53.5%、「窯業・土石」52.2%、「紙・パルプ」50.0%。
- ・「好転」の割合が高いのは「一般機械」41.3%、「繊維品」40.7%、「輸送用機械」39.6%、「金属製品」38.8%となっている。

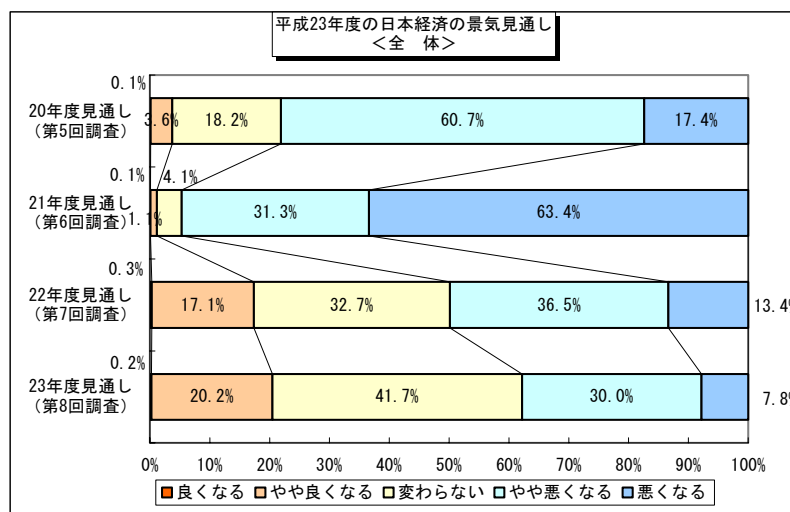


3. 平成 23 年度の日本経済の見通し

— 景気の先行きに慎重姿勢崩さず —

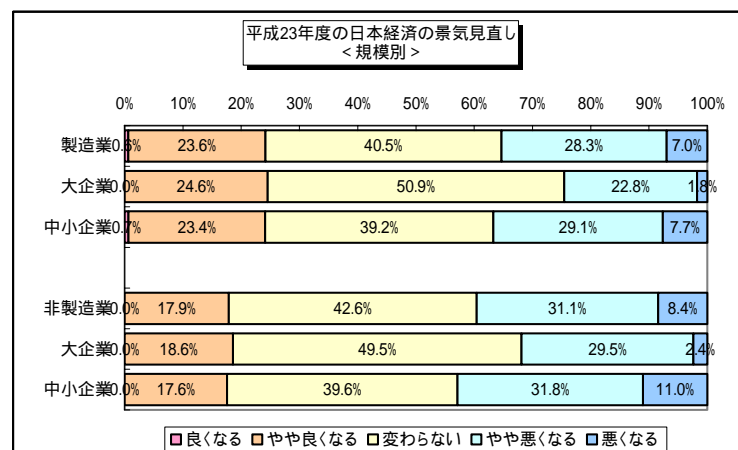
(1) 全体の傾向

- ・企業からみた 23 年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「変わらない」(41.7%) が最も多く、「悪化」(37.8%) が「好転」(20.4%) を 17.4 ポイント上回った。
- ・昨年調査と比較すると、「悪化」が▲12.1 ポイント (49.9%→37.8%)、「好転」が 3.0 ポイント増 (17.4%→20.4%) と改善傾向にある。
- ・次年度の日本経済見通しについては、「悪化」が大きく減少し改善傾向がみられるものの、「好転」が 2 割にとどまっていることから、景気の先行きについて慎重姿勢を崩していない。

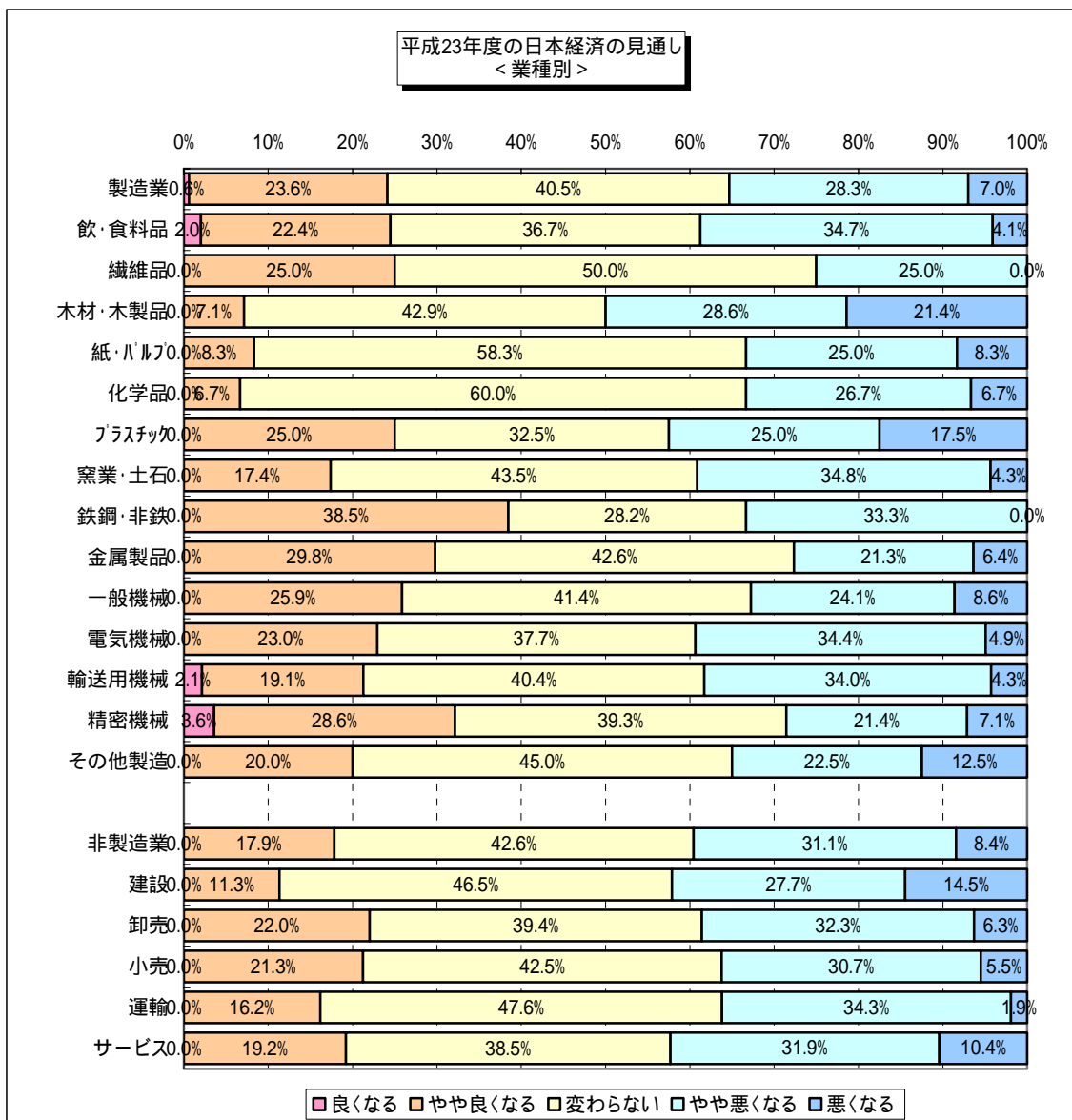


(2) 業種別・規模別の傾向

- ・業種別にみると、製造業では「悪化」(35.3%)、「好転」(24.2%)、非製造業では「悪化」(39.5%)、「好転」(17.9%) となり、製造業の方が多少日本経済について明るい見通しをしている。
- ・規模別にみると、製造業、非製造業ともに、大企業に比べて中小企業の方が「悪化」回答企業割合が高く、中小企業が厳しく展望している。

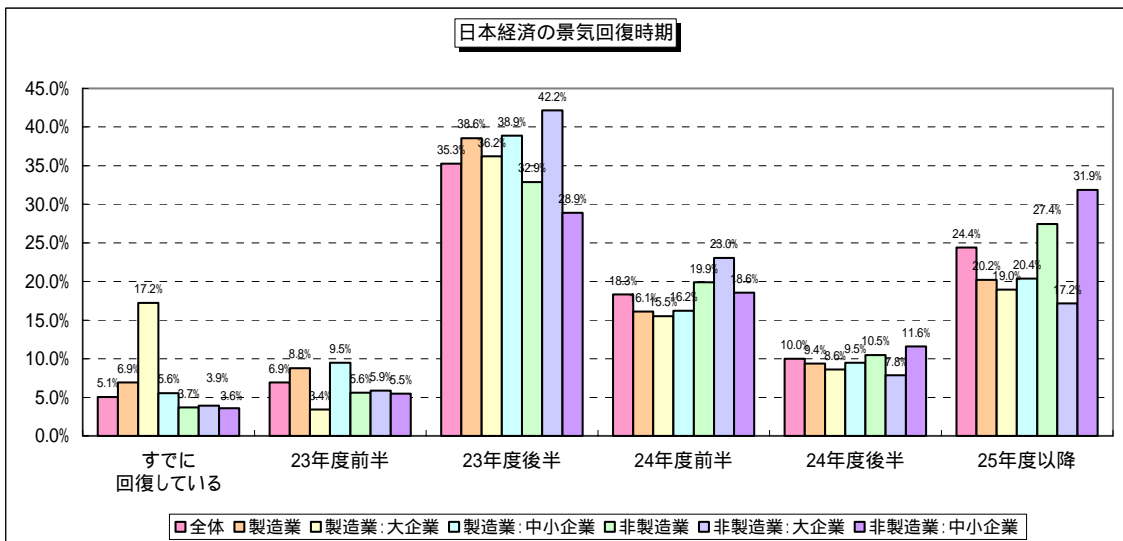


- ・業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは「木材・木製品」50.0%、「プラスチック」42.5%、「サービス」42.3%、「建設」42.2%。
- ・「好転」の割合が高いのは「鉄鋼・非鉄」38.5%、「精密機械」32.2%となっている。



4. 日本経済の景気回復時期

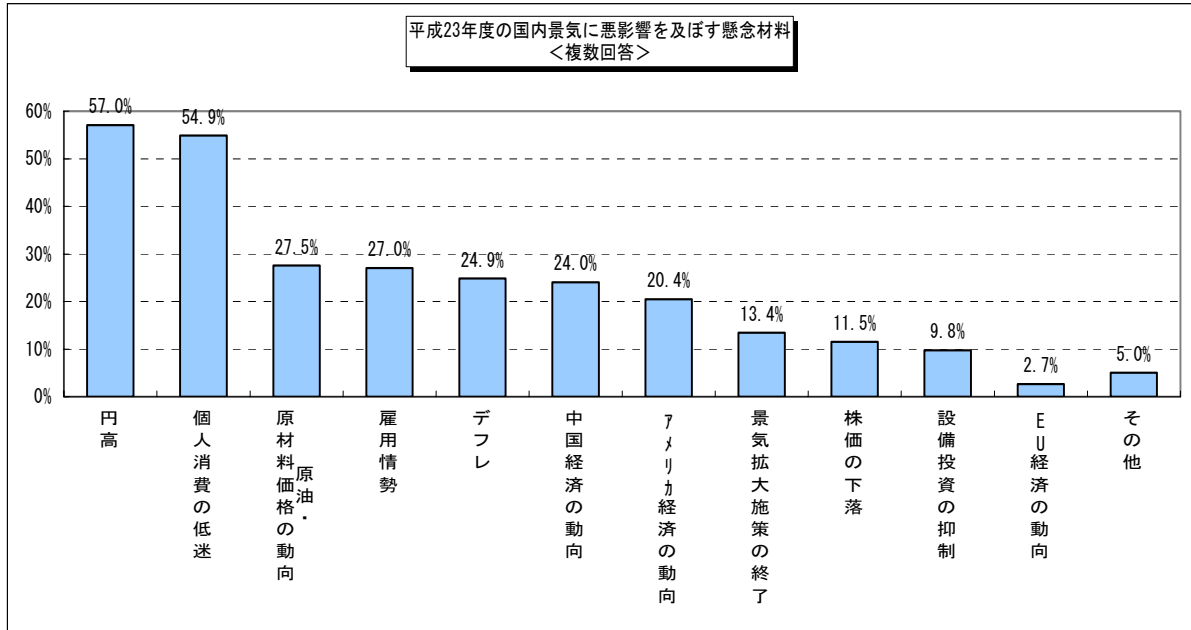
- ・景気回復時期は、「23年度後半」(35.3%)が最も多く、次いで「25年度以降」(24.4%)、「24年度前半」(18.3%)となり、景気回復時期の見方は分かれている。「23年度前半」は6.9%、「すでに回復している」は5.1%にとどまった。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに「23年度後半」が最も多かった。
- ・規模別にみると、製造業の大企業では「すでに回復」(17.2%)が突出して多かった。



	すでに回復している	23年度前半	23年度後半	24年度前半	24年度後半	25年度以降
全体	5.1%	6.9%	35.3%	18.3%	10.0%	24.4%
栃木県内	4.4%	6.0%	34.8%	18.8%	9.5%	26.5%
栃木県外	5.8%	8.2%	35.9%	17.7%	10.7%	21.7%
製造業	6.9%	8.8%	38.6%	16.1%	9.4%	20.2%
大企業	17.2%	3.4%	36.2%	15.5%	8.6%	19.0%
中小企業	5.6%	9.5%	38.9%	16.2%	9.5%	20.4%
飲・食料品	6.3%	10.4%	27.1%	22.9%	14.6%	18.8%
繊維品	0.0%	7.4%	51.9%	7.4%	3.7%	29.6%
木材・木製品	0.0%	7.1%	35.7%	14.3%	14.3%	28.6%
紙・パルプ	0.0%	0.0%	41.7%	8.3%	8.3%	41.7%
化学品	21.4%	0.0%	57.1%	7.1%	7.1%	7.1%
プラスチック	2.6%	2.6%	30.8%	28.2%	10.3%	25.6%
窯業・土石	4.3%	4.3%	34.8%	8.7%	17.4%	30.4%
鉄鋼・非鉄	7.9%	18.4%	34.2%	18.4%	5.3%	15.8%
金属製品	10.9%	10.9%	39.1%	10.9%	13.0%	15.2%
一般機械	10.7%	10.7%	42.9%	16.1%	7.1%	12.5%
電気機械	5.0%	6.7%	46.7%	11.7%	10.0%	20.0%
輸送用機械	12.8%	6.4%	34.0%	17.0%	4.3%	25.5%
精密機械	3.6%	17.9%	28.6%	25.0%	3.6%	21.4%
その他製造	5.3%	7.9%	44.7%	15.8%	13.2%	13.2%
非製造業	3.7%	5.6%	32.9%	19.9%	10.5%	27.4%
大企業	3.9%	5.9%	42.2%	23.0%	7.8%	17.2%
中小企業	3.6%	5.5%	28.9%	18.6%	11.6%	31.9%
建設	4.0%	4.0%	22.0%	16.7%	15.3%	38.0%
卸売	4.8%	7.3%	34.7%	20.2%	8.1%	25.0%
小売	1.6%	4.0%	43.7%	24.6%	11.9%	14.3%
運輸	3.9%	8.8%	32.4%	17.6%	9.8%	27.5%
サービス	4.0%	5.1%	33.5%	20.5%	7.4%	29.5%

5. 23年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

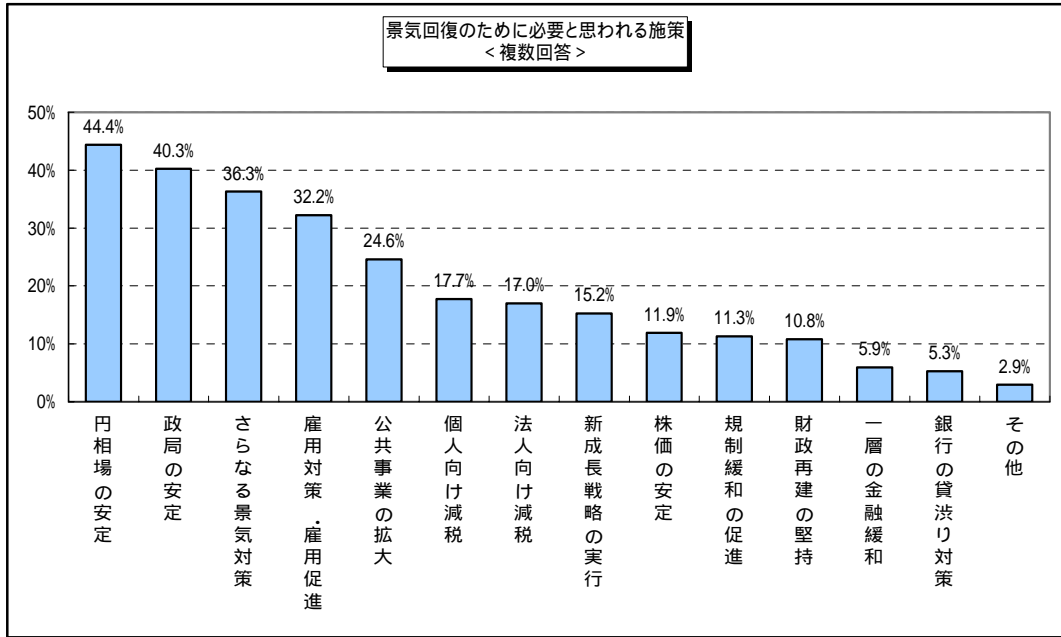
- ・国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「円高」(57.0%)と「個人消費の低迷」(54.9%)が目立って多く、次いで「原油・原材料価格の動向」(27.5%)となっている。
- ・業種別にみると、製造業では「円高」、非製造業では「個人消費の低迷」が最も多かった。



	円高	個人消費の低迷	原油・原材料価格の動向	雇用情勢	デフレ	中国経済の動向	アメリカ経済の動向	景気拡大施策の終了	株価下落	設備投資の抑制	EU経済の動向	その他
全体	57.0%	54.9%	27.5%	27.0%	24.9%	24.0%	20.4%	13.4%	11.5%	9.8%	2.7%	5.0%
栃木県内	56.9%	56.0%	26.2%	28.1%	22.7%	22.9%	18.9%	15.6%	11.9%	11.1%	2.5%	5.1%
栃木県外	57.2%	53.4%	29.3%	25.7%	27.6%	25.5%	22.4%	10.6%	11.0%	8.0%	2.9%	4.9%
製造業	66.1%	49.2%	27.9%	20.7%	21.7%	26.9%	24.3%	12.4%	10.2%	9.2%	3.0%	5.0%
大企業	71.2%	52.5%	35.6%	22.0%	20.3%	18.6%	20.3%	18.6%	8.5%	8.5%	3.4%	1.7%
中小企業	65.5%	48.8%	26.9%	20.5%	21.9%	28.0%	24.8%	11.5%	10.4%	9.3%	2.9%	5.4%
飲・食料品	57.1%	61.2%	42.9%	28.6%	24.5%	16.3%	24.5%	4.1%	4.1%	2.0%	4.1%	4.1%
繊維品	46.4%	75.0%	28.6%	25.0%	32.1%	17.9%	14.3%	7.1%	10.7%	3.6%	7.1%	7.1%
木材・木製品	42.9%	64.3%	21.4%	21.4%	28.6%	14.3%	7.1%	7.1%	28.6%	14.3%	0.0%	7.1%
紙・パルプ	50.0%	50.0%	50.0%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	60.0%	53.3%	60.0%	13.3%	13.3%	33.3%	13.3%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	65.0%	52.5%	22.5%	20.0%	22.5%	22.5%	20.0%	15.0%	2.5%	7.5%	2.5%	7.5%
窯業・土石	47.8%	52.2%	43.5%	30.4%	39.1%	8.7%	13.0%	17.4%	17.4%	4.3%	4.3%	13.0%
鉄鋼・非鉄	71.1%	36.8%	47.4%	18.4%	23.7%	39.5%	23.7%	10.5%	5.3%	7.9%	0.0%	7.9%
金属製品	63.3%	55.1%	20.4%	26.5%	18.4%	26.5%	28.6%	18.4%	10.2%	12.2%	2.0%	4.1%
一般機械	68.4%	38.6%	17.5%	10.5%	15.8%	38.6%	29.8%	14.0%	12.3%	15.8%	3.5%	3.5%
電気機械	83.6%	39.3%	16.4%	21.3%	14.8%	29.5%	31.1%	11.5%	14.8%	18.0%	1.6%	3.3%
輸送用機械	87.5%	39.6%	16.7%	16.7%	12.5%	31.3%	35.4%	16.7%	10.4%	8.3%	8.3%	4.2%
精密機械	75.0%	50.0%	25.0%	21.4%	25.0%	25.0%	17.9%	7.1%	17.9%	7.1%	0.0%	3.6%
その他製造	55.0%	50.0%	27.5%	20.0%	27.5%	25.0%	22.5%	12.5%	5.0%	7.5%	2.5%	5.0%
非製造業	50.5%	59.0%	27.3%	31.6%	27.1%	22.0%	17.6%	14.2%	12.5%	10.2%	2.4%	5.0%
大企業	58.0%	60.5%	24.3%	31.0%	30.0%	17.1%	18.6%	20.0%	10.5%	7.6%	3.3%	3.3%
中小企業	47.0%	58.3%	28.5%	31.8%	25.9%	24.0%	17.2%	11.7%	13.3%	11.3%	2.1%	5.7%
建設	49.7%	56.7%	13.4%	32.5%	25.5%	24.8%	17.2%	12.7%	17.8%	18.5%	3.2%	4.5%
卸売	50.8%	61.1%	26.2%	31.0%	31.7%	22.2%	15.1%	11.1%	13.5%	7.9%	1.6%	7.9%
小売	52.0%	63.8%	30.7%	31.5%	25.2%	17.3%	22.0%	17.3%	8.7%	5.5%	2.4%	3.9%
運輸	52.4%	53.3%	51.4%	25.7%	29.5%	22.9%	15.2%	17.1%	4.8%	5.7%	2.9%	4.8%
サービス	48.9%	59.3%	23.6%	34.6%	25.3%	22.0%	18.1%	13.7%	14.3%	10.4%	2.2%	4.4%

6. 景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・景気回復のために必要と思われる施策では、「円相場の安定」（44.4%）が最も多く、次いで「政局の安定」（40.3%）、「さらなる景気対策」（36.3%）となっている。
- ・業種別にみると、製造業では「円相場の安定」が際立って多く、非製造業では「政局の安定」「さらなる景気対策」を望む声が多かった。



	円相場の安定	政局の安定	さらなる景気対策	雇用対策・雇用促進	公共事業の拡大	個人向け減税	法人向け減税	新成長戦略の実行	株値の安定	規制緩和の促進	財政再建の堅持	一層の金融緩和	銀行の貸渋り対策	その他
全体	44.4%	40.3%	36.3%	32.2%	24.6%	17.7%	17.0%	15.2%	11.9%	11.3%	10.8%	5.9%	5.3%	2.9%
栃木県内	44.3%	40.1%	37.3%	31.3%	27.0%	16.6%	15.1%	16.1%	11.8%	11.8%	10.7%	4.8%	4.5%	2.7%
栃木県外	44.4%	40.4%	35.0%	33.3%	21.5%	19.2%	19.4%	14.1%	12.0%	10.7%	10.9%	7.4%	6.3%	3.2%
製造業	53.2%	39.0%	33.8%	28.8%	17.0%	15.0%	18.4%	17.2%	12.6%	13.2%	11.8%	6.4%	5.0%	3.2%
大企業	59.3%	27.1%	33.9%	22.0%	15.3%	18.6%	18.6%	28.8%	10.2%	18.6%	16.9%	3.4%	1.7%	3.4%
中小企業	52.4%	40.6%	33.8%	29.7%	17.2%	14.5%	18.4%	15.6%	12.9%	12.5%	11.1%	6.8%	5.4%	3.2%
飲・食料品	49.0%	42.9%	30.6%	40.8%	10.2%	22.4%	16.3%	20.4%	10.2%	10.2%	16.3%	6.1%	2.0%	2.0%
繊維品	28.6%	39.3%	32.1%	35.7%	3.6%	21.4%	17.9%	21.4%	3.6%	10.7%	21.4%	10.7%	21.4%	0.0%
木材・木製品	42.9%	42.9%	42.9%	21.4%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%
紙・パルプ	41.7%	50.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	8.3%	0.0%	25.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%
化学品	40.0%	20.0%	26.7%	33.3%	40.0%	26.7%	20.0%	13.3%	20.0%	20.0%	13.3%	0.0%	6.7%	0.0%
プラスチック	57.5%	32.5%	35.0%	22.5%	12.5%	12.5%	12.5%	15.0%	17.5%	17.5%	10.0%	17.5%	2.5%	7.5%
窯業・土石	26.1%	39.1%	52.2%	30.4%	47.8%	4.3%	13.0%	21.7%	13.0%	17.4%	8.7%	0.0%	4.3%	4.3%
鉄鋼・非鉄	60.5%	39.5%	34.2%	23.7%	21.1%	7.9%	26.3%	21.1%	7.9%	21.1%	13.2%	2.6%	0.0%	2.6%
金属製品	42.9%	32.7%	32.7%	32.7%	20.4%	18.4%	24.5%	18.4%	14.3%	14.3%	6.1%	2.0%	4.1%	10.2%
一般機械	54.4%	49.1%	29.8%	21.1%	15.8%	10.5%	17.5%	14.0%	15.8%	12.3%	10.5%	3.5%	1.8%	1.8%
電気機械	65.6%	41.0%	34.4%	31.1%	16.4%	11.5%	14.8%	14.8%	14.8%	14.8%	9.8%	6.6%	8.2%	3.3%
輸送用機械	70.2%	38.3%	42.6%	27.7%	12.8%	17.0%	14.9%	21.3%	12.8%	2.1%	14.9%	6.4%	6.4%	0.0%
精密機械	71.4%	28.6%	21.4%	21.4%	10.7%	7.1%	25.0%	17.9%	14.3%	25.0%	10.7%	14.3%	0.0%	3.6%
その他製造	51.3%	41.0%	30.8%	28.2%	12.8%	17.9%	25.6%	20.5%	5.1%	5.1%	5.1%	7.7%	7.7%	2.6%
非製造業	35.7%	40.5%	39.7%	34.1%	21.4%	19.0%	20.6%	15.9%	11.1%	8.7%	9.5%	7.9%	4.8%	2.4%
大企業	42.2%	37.5%	36.7%	33.6%	15.6%	31.3%	18.0%	16.4%	16.4%	13.3%	9.4%	2.3%	3.9%	4.7%
中小企業	42.7%	48.5%	41.7%	36.9%	20.4%	15.5%	16.5%	10.7%	9.7%	5.8%	12.6%	5.8%	3.9%	3.9%
建設	35.7%	42.0%	35.7%	30.6%	58.0%	14.0%	10.2%	10.2%	11.5%	5.7%	8.9%	6.4%	8.3%	1.9%
卸売	35.7%	40.5%	39.7%	34.1%	21.4%	19.0%	20.6%	15.9%	11.1%	8.7%	9.5%	7.9%	4.8%	2.4%
小売	42.2%	37.5%	36.7%	33.6%	15.6%	31.3%	18.0%	16.4%	16.4%	13.3%	9.4%	2.3%	3.9%	4.7%
運輸	42.7%	48.5%	41.7%	36.9%	20.4%	15.5%	16.5%	10.7%	9.7%	5.8%	12.6%	5.8%	3.9%	3.9%
サービス	35.9%	39.2%	38.1%	38.1%	27.6%	19.3%	16.0%	15.5%	8.8%	14.4%	10.5%	5.5%	5.5%	1.7%

以上